

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別添

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,467,696,450		
減損損失累計額	△ 31,149,000		134,436,547,450
建物	32,365,142,204		
減価償却累計額	△ 16,728,156,749		
減損損失累計額	△ 30,626,778		15,606,358,677
構築物	1,687,966,450		
減価償却累計額	△ 1,200,473,511		
減損損失累計額	△ 2,169,900		485,323,039
工具器具備品	1,717,582,855		
減価償却累計額	△ 1,249,582,951		467,999,904
図書			14,426,558,118
美術品・收藏品			810,082,393
船舶	20,797,671		
減価償却累計額	△ 14,699,784		6,097,887
車両運搬具	3,610,361		
減価償却累計額	△ 3,156,985		453,376
有形固定資産合計			166,239,420,844

2 無形固定資産

ソフトウェア		355,820,071	
電話加入権		845,000	
特許権等仮勘定		335,574	
無形固定資産合計			357,000,645

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,066,437,909	
預託金		19,610	
投資その他の資産合計			3,066,457,519

固定資産合計 169,662,879,008

II 流動資産

現金及び預金		5,845,694,463	
未収学生納付金収入	37,329,750		
徴収不能引当金	△ 5,360,905		31,968,845
未収入金			37,503,840
有価証券			399,996,000
前払費用			27,795,554
立替金			16,261,761
仮払金			0
短期貸付金		153,950	
流動資産合計			6,359,374,413

流動資産合計 6,359,374,413

資産合計 176,022,253,421

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,135,366,850		
資産見返補助金等	208,651,436		
資産見返寄附金	703,217,627		
資産見返物品受贈額	<u>11,904,562,798</u>	15,951,798,711	
引当金			
退職給付引当金	<u>12,388,300</u>	12,388,300	
長期リース債務		130,816,324	
資産除去債務		<u>156,861,603</u>	
固定負債合計			<u>16,251,864,938</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		94,353,163	
寄附金債務		7,292,175,056	
前受受託研究費		7,675,027	
前受共同研究費		7,513,693	
前受受託事業費等		19,444,006	
前受金		7,022,000	
預り科学研究費補助金等		99,513,558	
預り金		109,876,686	
リース債務		99,717,159	
未払金		989,778,919	
引当金			
賞与引当金	<u>690,806</u>	<u>690,806</u>	
流動負債合計			<u>8,727,760,073</u>
負債合計			<u>24,979,625,011</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>157,797,487,534</u>		
資本金合計			157,797,487,534

II 資本剰余金

資本剰余金	9,401,031,721		
損益外減価償却累計額(△)	△ 17,263,542,221		
損益外減損損失累計額(△)	△ 62,852,593		
損益外利息費用累計額(△)	<u>△ 31,192,213</u>		
資本剰余金合計			△ 7,956,555,306

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	431,148,669		
目的積立金	370,808,597		
積立金	2,360,020		
当期未処分利益	397,378,896		
(うち当期総利益)	<u>(397,378,896)</u>		
利益剰余金合計			1,201,696,182
純資産合計			<u>151,042,628,410</u>
負債純資産合計			<u>176,022,253,421</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,720,715,168		
研究経費	700,853,199		
教育研究支援経費	444,000,101		
受託研究費	52,696,922		
共同研究費	15,682,634		
受託事業費等	133,973,097		
役員人件費	85,708,875		
教員人件費	4,899,466,578		
職員人件費	2,107,317,286	10,160,413,860	
一般管理費			773,609,250
財務費用			
支払利息	2,342,031		
為替差損	1,093,572	3,435,603	
雑損			1,366,268
経常費用合計			10,938,824,981
経常収益			
運営費交付金収益		5,655,447,457	
授業料収益		3,067,448,882	
入学金収益		464,059,200	
検定料収益		127,333,400	
受託研究収益		52,696,922	
共同研究収益		18,750,307	
受託事業等収益		134,579,502	
補助金等収益		131,541,158	
寄附金収益		851,792,536	
施設費収益		74,963,943	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	134,377,031		
資産見返補助金等戻入	37,776,565		
資産見返寄附金戻入	73,789,841		
資産見返物品受贈額戻入	5,707,231	251,650,668	
財務収益			
受取利息	68,301	68,301	
雑益			
著作権料収益	422,785		
施設使用収益	221,825,910		
手数料収益	355,020		
寄宿料収益	87,678,796		
文献複写料収益	1,698,415		
宿舍料収益	12,625,109		
雑収入	185,269,375	509,875,410	
経常収益合計			11,340,207,686
経常利益			401,382,705
臨時損失			
固定資産除却損		11,031,634	
固定資産売却損		7,800,000	18,831,634
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		9,684,075	
資産見返補助金等戻入		177,906	
資産見返寄附金戻入		1,169,644	11,031,625
当期純利益			393,582,696
目的積立金取崩額			3,796,200
当期総利益			397,378,896

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,367,550,384
人件費支出	△ 7,323,471,002
その他の業務支出	△ 688,029,452
運営費交付金収入	5,678,345,000
授業料収入	2,888,740,575
入学料収入	455,514,600
検定料収入	127,333,400
受託研究収入	58,201,750
共同研究収入	20,864,000
受託事業等収入	135,950,437
補助金等収入	136,008,660
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,879,977
寄附金収入	1,486,732,967
その他収入	478,273,553
預り金の増減	△ 33,852,892
小計	1,046,181,235
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,181,235
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 368,847,110
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	47,000,000
施設費による収入	251,578,800
施設費の返還による支出	△ 33,798,400
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 22,418,535
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有価証券の売却による収入	338,000,000
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
定期預金の払出による収入	500,000,000
小計	△ 288,485,245
利息及び配当金の受取額	22,610,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,874,451
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 115,643,611
小計	△ 115,643,611
利息の支払額	△ 2,296,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,940,272
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	662,366,512
VI 資金期首残高	4,683,327,951
VII 資金期末残高	5,345,694,463

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			397,378,896
当期総利益	397,378,896		
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>397,378,896</u>	<u>397,378,896</u>	<u>397,378,896</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	10,160,413,860	
	一般管理費	773,609,250	
	財務費用	3,435,603	
	雑損	1,366,268	
	臨時損失	18,831,634	10,957,656,615
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,067,448,882	
	入学料収益	△ 464,059,200	
	検定料収益	△ 127,333,400	
	共同研究収益	△ 18,750,307	
	受託研究収益	△ 52,696,922	
	受託事業等収益	△ 134,579,502	
	寄附金収益	△ 851,792,536	
	資産見返負債戻入	△ 167,379,627	
	財務収益	△ 68,301	
	雑益	△ 364,057,278	
	臨時利益	△ 8,097,326	△ 5,256,263,281
	業務費用合計		5,701,393,334
II	損益外減価償却相当額		969,039,413
III	損益外利息費用相当額		2,316,103
IV	損益外除売却差額相当額		215,250
V	引当外賞与増加見積額		11,339,427
VI	引当外退職給付増加見積額		78,143
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	67,656	
	政府出資の機会費用	0	67,656
VIII	(控除)国庫納付額		0
IX	国立大学法人等業務実施コスト		6,684,449,326

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等の直接経費相当分により購入した償却資産については当該契約期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～61年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当

外賞と見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は純資産直入法により処理している。ただし、寄附により取得した株式については、評価差額を寄附金債務に計上している。)

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成 31 年4月 12 日付け 31 文科高第 51 号)に基づき、0%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 会計方針の変更

寄附により取得した株式から生じる評価差額は、従来、純資産直入法により「その他有価証券評価差額金」として計上していたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度から「寄附金債務」として計上している。当該変更が財務諸表に与える影響は、純資産の部において 62,677 千円減少し、流動負債が同額増加している。なお、これらの変更が損益に与える影響はない。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,056,614,722 円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、390,201,295 円である。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,845,694,463 円
定期預金	<u>△ 500,000,000 円</u>
資金期末残高	5,345,694,463 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	13,570,910 円
図書	<u>3,046,264 円</u>
計	16,617,174 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	<u>177,213,268 円</u>
計	177,213,268 円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、5,384,296 円である。

V. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 国際共同研究センター

- ・用途 国内外から集まる研究者のための先端プロジェクト研究推進支援施設
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 248,068,983円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該センターの廃止に伴い、全学共同利用スペースとして募集を行うことにより使用が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(2) 国立東宿舎(CB棟、CE棟)

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価額 1,526,971円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(3) 電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。
なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTTの公定価格により算定している。

2. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1) 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額: 62,600,000 円

所在地: 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字六郎兵衛 1246-565

面積: 3,309 m²

(2) 譲渡理由

箱根仙石寮の廃止により不用となったため。

(3) 譲渡収入の額

47,000,000 円

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

2,162,930 円

(5) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

22,418,535 円

(6) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成 31 年 3 月 29 日

(7) 減資額

31,300,000 円

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、電力債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金管理要項に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,369,258,209	3,489,680,000	120,421,791
その他有価証券	97,175,700	97,175,700	0
(2) 現金及び預金	5,845,694,463	5,845,694,463	0
(3) 未収学生納付金収入	37,329,750		
徴収不能引当金	<u>△5,360,905</u>		
	31,968,845	31,968,845	0
(4) 未収入金	37,503,840	37,503,840	0
(5) リース債務及び長期リース債務	(230,533,483)	(230,081,375)	(452,108)
(6) 未払金	(989,778,919)	(989,778,919)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) リース債務及び長期リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	12,124,400 円
退職給付費用	263,900 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>12,388,300 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 263,900 円

VIII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に42年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3. 平成 30 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	154,500,130 円
時の経過による調整額	<u>2,361,473 円</u>
期末残高	156,861,603 円

IX. 賃貸等不動産

本学は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しているが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略している。

X. 重要な債務負担行為

該当なし。

XI. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1	積立金の明細	6
7-2	目的積立金の取崩しの明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	10
9-2	運営費交付金収益	10
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	11
10-2	補助金等の明細	11
11	役員及び教職員の給与の明細	12
12	セグメント情報	
12-1	開示すべきセグメント情報	13
12-2	大学セグメントの内訳	14
13	寄附金及び寄附金の受入額の明細	
13-1	寄附金債務の明細	16
13-2	寄附金の受入額の明細	16
13-3	基金の明細	16
14	受託研究の明細	16
15	共同研究の明細	17
16	受託事業等の明細	17
17	科学研究費補助金の明細	18
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	19
18-2	未払金の明細	19
19	関連公益法人等に関する明細	20

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	30,335,971,716	113,483,220	3,202,000	30,446,252,936	15,929,138,549	877,815,478	29,533,693	0	0	14,487,580,694	
	構 築 物	1,250,043,779	15,710,379	427,000	1,265,327,158	1,020,361,980	41,973,622	2,169,900	0	0	242,795,278	
	工 具 器 具 備 品	387,435,731	0	12,211,318	375,224,413	289,334,741	47,486,313	0	0	0	85,889,672	
	図 書	193,362,209	0	0	193,362,209	0	0	0	0	0	193,362,209	
	船 舶	5,099,000	0	1,016,000	4,083,000	4,082,991	0	0	0	0	9	
	車 両 運 搬 具	2,908,361	0	0	2,908,361	2,908,360	0	0	0	0	1	
	計	32,174,820,796	129,193,599	16,856,318	32,287,158,077	17,245,826,621	967,275,413	31,703,593	0	0	15,009,627,863	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,903,301,039	19,217,944	3,629,715	1,918,889,268	799,018,200	84,977,816	1,093,085	0	0	1,118,777,983	
	構 築 物	421,997,878	641,414	0	422,639,292	180,111,531	24,432,520	0	0	0	242,527,761	
	工 具 器 具 備 品	1,334,337,264	66,041,580	58,020,402	1,342,358,442	960,248,210	154,379,502	0	0	0	382,110,232	
	図 書	14,131,921,652	107,023,254	5,748,997	14,233,195,909	0	0	0	0	0	14,233,195,909	
	船 舶	16,714,671	0	0	16,714,671	10,616,793	2,999,578	0	0	0	6,097,878	
	車 両 運 搬 具	702,000	0	0	702,000	248,625	175,500	0	0	0	453,375	
	計	17,808,974,504	192,924,192	67,399,114	17,934,499,582	1,950,243,359	266,964,916	1,093,085	0	0	15,983,163,138	
非償却資産	土 地	134,530,296,450	0	62,600,000	134,467,696,450	0	0	31,149,000	0	0	134,436,547,450	
	美術品・收藏品	749,893,091	60,299,303	110,001	810,082,393	0	0	0	0	0	810,082,393	
	計	135,280,189,541	60,299,303	62,710,001	135,277,778,843	0	0	31,149,000	0	0	135,246,629,843	
有形固定資産 合計	土 地	134,530,296,450	0	62,600,000	134,467,696,450	0	0	31,149,000	0	0	134,436,547,450	
	建 物	32,239,272,755	132,701,164	6,831,715	32,365,142,204	16,728,156,749	962,793,294	30,626,778	0	0	15,606,358,677	
	構 築 物	1,672,041,657	16,351,793	427,000	1,687,966,450	1,200,473,511	66,406,142	2,169,900	0	0	485,323,039	
	工 具 器 具 備 品	1,721,772,995	66,041,580	70,231,720	1,717,582,855	1,249,582,951	201,865,815	0	0	0	467,999,904	
	図 書	14,325,283,861	107,023,254	5,748,997	14,426,558,118	0	0	0	0	0	14,426,558,118	
	美術品・收藏品	749,893,091	60,299,303	110,001	810,082,393	0	0	0	0	0	810,082,393	
	船 舶	21,813,671	0	1,016,000	20,797,671	14,699,784	2,999,578	0	0	0	6,097,887	
	車 両 運 搬 具	3,610,361	0	0	3,610,361	3,156,985	175,500	0	0	0	453,376	
	計	185,263,984,841	382,417,094	146,965,433	185,499,436,502	19,196,069,980	1,234,240,329	63,945,678	0	0	166,239,420,844	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,951,600	105,840,000	0	121,791,600	17,715,600	1,764,000	0	0	0	104,076,000	
	計	15,951,600	105,840,000	0	121,791,600	17,715,600	1,764,000	0	0	0	104,076,000	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	695,151,201	202,468,468	349,050,701	548,568,968	296,824,897	102,831,144	0	0	0	251,744,071	
	計	695,151,201	202,468,468	349,050,701	548,568,968	296,824,897	102,831,144	0	0	0	251,744,071	
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	特許権等仮 勘	0	335,574	0	335,574	0	0	0	0	0	335,574	
	計	845,000	335,574	0	1,180,574	0	0	0	0	0	1,180,574	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	711,102,801	308,308,468	349,050,701	670,360,568	314,540,497	104,595,144	0	0	0	355,820,071	
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	特許権等仮 勘	0	335,574	0	335,574	0	0	0	0	0	335,574	
計	711,947,801	308,644,042	349,050,701	671,541,142	314,540,497	104,595,144	0	0	0	357,000,645		
その他の資産	投資有価証 券	2,946,702,812	570,151,012	450,415,915	3,066,437,909	0	0	0	0	0	3,066,437,909	
	預 託 金	19,610	0	0	19,610	0	0	0	0	0	19,610	
	計	2,946,722,422	570,151,012	450,415,915	3,066,457,519	0	0	0	0	0	3,066,457,519	

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(円) 38,640	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	22,480	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	6,536	東京都
	小計		32.47		67,656	
合計			32.47		67,656	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有目的 債券	い農769号 農林債	399,920,000	400,000,000	399,996,000	0	
	計	399,920,000	400,000,000	399,996,000	0	
貸借対照表 計上額				399,996,000		

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第62回 利付国債	1,906,780,000	2,000,000,000	1,968,305,200	0	
	第340回 北海道電力 社債	501,105,000	500,000,000	500,957,009	0	
	第18回 東京電力パワーグ リッド社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	計	2,907,885,000	3,000,000,000	2,969,262,209	0	
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
	東京電力HD 株式	2,758,288	9,282,700	9,282,700	0	
	日清製粉G株 式	20,520,000	61,468,000	61,468,000	0	
	キリンHD株式	11,220,000	26,425,000	26,425,000	0	
	計	34,498,288	97,175,700	97,175,700	0	
貸借対照表 計上額				3,066,437,909		

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	627,560	690,806	627,560	0	690,806	
合計	627,560	690,806	627,560	0	690,806	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	34,485,100	2,844,650	37,329,750	3,374,500	1,986,405	5,360,905	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	39,318,482	△ 1,814,642	37,503,840	0	0	0	
短期貸付金	123,950	30,000	153,950	0	0	0	
計	73,927,532	1,060,008	74,987,540	3,374,500	1,986,405	5,360,905	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,124,400	263,900	0	12,388,300	
退職一時金に係る債務	12,124,400	263,900	0	12,388,300	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	12,124,400	263,900	0	12,388,300	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	129,079,099	2,195,052	0	131,274,151	基準第90特定・有
建設リサイクル費用	2,565,727	45,370	0	2,611,097	基準第90特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,735,594	111,918	0	17,847,512	基準第90特定・有
ダイオキシン類除去費用	4,724,997	0	0	4,724,997	基準第90特定・有
アスベスト除去費用	394,713	9,133	0	403,846	基準第90特定・有
計	154,500,130	2,361,473	0	156,861,603	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,828,787,534	0	31,300,000	157,797,487,534	土地の売却に伴う減資
	計	157,828,787,534	0	31,300,000	157,797,487,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	0	0	11,976,302	
	施設費	3,724,382,766	176,614,857	0	3,900,997,623	固定資産の取得
	運営費交付金	0	0	0	0	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	3,656,210,000	0	0	3,656,210,000	
	寄附金等	586,296,530	11,836,673	0	598,133,203	固定資産の取得
	目的積立金	1,256,092,097	105,840,000	0	1,361,932,097	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	411,459,122	0	0	411,459,122	
	損益外除売却差額相当額	△ 522,710,307	△ 16,966,319	0	△ 539,676,626	特定償却資産の除売却
	計	9,123,706,510	277,325,211	0	9,401,031,721	
	損益外減価償却累計額	△ 16,311,253,877	△ 969,039,413	△ 16,751,069	△ 17,263,542,221	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 62,852,593	0	0	△ 62,852,593	
	損益外利息費用累計額	△ 28,876,110	△ 2,316,103	0	△ 31,192,213	時の経過による調整額
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	△ 7,279,276,070	△ 694,030,305	△ 16,751,069	△ 7,956,555,306		

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	2,360,020	-	-	2,360,020	
準用通則法第44条第3項積立金	195,644,534	284,800,263	109,636,200	370,808,597	注1,2
前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	-	-	431,148,669	
計	629,153,223	284,800,263	109,636,200	804,317,286	

(注記)

注1. 当期増加額は、平成29事業年度の利益の処分によるものです。

注2. 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用の発生(以下、明細参照)によるものです。

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金
	学務情報システム導入
ソフトウェア	105,840,000
小計	105,840,000
教育経費	3,202,200
委託費	3,202,200
一般管理費	594,000
委託費	594,000
小計	3,796,200
合 計	109,636,200

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	92,200,847	
備品費	15,937,947	
印刷製本費	34,516,907	
水道光熱費	125,248,912	
旅費交通費	83,637,307	
通信運搬費	8,509,983	
賃借料	5,263,817	
保守費	34,816,235	
修繕費	142,939,626	
損害保険料	195,582	
諸会費	7,233,122	
会議費	12,599,596	
報酬・委託・手数料	457,382,975	
奨学費	563,894,165	
減価償却費	128,742,292	
貸倒損失	2,234,950	
徴収不能引当金繰入額	5,360,905	1,720,715,168
研究経費		
消耗品費	126,969,692	
備品費	36,008,312	
印刷製本費	18,547,519	
水道光熱費	43,032,880	
旅費交通費	168,751,463	
通信運搬費	7,152,702	
賃借料	2,353,544	
保守費	14,166,487	
修繕費	27,327,899	
損害保険料	68,323	
広告宣伝費	7,492,222	
諸会費	14,121,721	
会議費	10,185,770	
報酬・委託・手数料	157,109,151	
減価償却費	67,408,921	
雑費	156,593	700,853,199
教育研究支援経費		
消耗品費	11,714,099	
備品費	64,631,429	
印刷製本費	2,779,802	
水道光熱費	19,516,066	
旅費交通費	3,404,139	
通信運搬費	7,203,152	
賃借料	5,056,517	
保守費	8,201,285	
修繕費	2,847,032	
諸会費	310,884	
会議費	162,297	
報酬・委託・手数料	239,971,380	
減価償却費	78,200,559	
雑費	1,460	444,000,101
受託研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	2,797,040	
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	3,180,037	

法定福利費	332,440	3,512,477	
消耗品費		5,673,375	
備品費		2,661,056	
印刷製本費		20,092	
水道光熱費		3,130,720	
旅費交通費		7,163,365	
通信運搬費		41,547	
保守費		9,399	
修繕費		406,080	
諸会費		264,000	
会議費		444,710	
報酬・委託・手数料		21,965,942	
減価償却費		3,147,119	
奨学費		1,460,000	52,696,922
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	2,190,716		
法定福利費	212,450	2,403,166	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	902,500		
法定福利費	136,698	1,039,198	
消耗品費		1,303,915	
備品費		1,414,692	
水道光熱費		741,000	
旅費交通費		19,088	
保守費		74,628	
報酬・委託・手数料		7,822,948	
減価償却費		863,999	15,682,634
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,418,658		
賞与	7,589,894		
法定福利費	3,848,915	30,857,467	
非常勤教員給与			
給料	5,600,989		
法定福利費	516,174	6,117,163	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,496,608		
賞与	1,843,720		
法定福利費	1,139,067	8,479,395	
非常勤職員給与			
給料	14,510,322		
法定福利費	1,840,015	16,350,337	
消耗品費		1,234,772	
備品費		119,772	
印刷製本費		352,080	
水道光熱費		2,222,300	
旅費交通費		19,526,136	

通信運搬費			40,518	
保守費			21,168	
損害保険料			199,120	
諸会費			157,574	
会議費			110,000	
報酬・委託・手数料			8,408,036	
租税公課			1,116,699	
奨学費			38,660,560	133,973,097
役員人件費				
報酬			58,558,202	
賞与			19,470,022	
法定福利費			7,680,651	85,708,875
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,493,912,696			
賞与	930,155,851			
賞与引当金繰入	690,806			
退職給付費用	281,124,491			
法定福利費	518,953,512	4,224,837,356		
非常勤教員給与				
給料	623,803,386			
賞与	3,381,988			
退職給付費用	263,900			
法定福利費	47,179,948	674,629,222		4,899,466,578
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	869,256,644			
賞与	292,707,817			
退職給付費用	80,086,114			
法定福利費	184,194,184	1,426,244,759		
非常勤職員給与				
給料	596,843,882			
法定福利費	84,228,645	681,072,527		2,107,317,286
一般管理費				
消耗品費			21,817,294	
備品費			2,345,760	
印刷製本費			19,455,415	
水道光熱費			41,473,835	
旅費交通費			20,774,121	
通信運搬費			12,718,210	
賃借料			11,028,448	
車両燃料費			40,357	
福利厚生費			9,200,113	
保守費			80,106,301	
修繕費			49,616,196	
損害保険料			4,648,339	
広告宣伝費			14,427,181	
諸会費			7,105,135	
会議費			3,638,040	
報酬・委託・手数料			348,363,519	
租税公課			33,350,151	
減価償却費			91,433,170	
雑費			2,067,665	773,609,250

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	91,523,250	0	85,746,978	5,776,272	0	91,523,250	0
平成30年度	0	5,678,345,000	5,569,700,479	14,291,358	0	5,583,991,837	94,353,163
合計	91,523,250	5,678,345,000	5,655,447,457	20,067,630	0	5,675,515,087	94,353,163

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	29年度交付分	30年度交付分	合計
期間進行業務	0	4,815,770,000	4,815,770,000
業務達成業務	42,848,129	419,870,326	462,718,455
費用進行業務	42,898,849	334,060,153	376,959,002
合計	85,746,978	5,569,700,479	5,655,447,457

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
ライフライン再生 (給水設備)	55,620,000	0	51,577,810	4,042,190		
(国立)講堂耐震 改修	109,900,000	0	87,719,052	22,180,948		
(小平)屋内運動 場等耐震改修	42,610,000	0	3,153,371	39,456,629		
(小平)基幹・環境 整備(ブロック塀対 策)	21,448,800	0	15,710,379	5,738,421		
営繕事業	22,000,000	0	18,454,245	3,545,755		
合計	251,578,800	0	176,614,857	74,963,943		

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額					期末残高	摘要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他	
国立大学法人機 能強化促進補助 金	文部科学 省	直接経費	0	69,881,000	0	0	0	0	69,881,000	0	0		
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策立案人材育 成等拠点形成事 業費補助金	文部科学 省	直接経費	0	51,623,000	0	540,000	0	0	47,155,498	3,927,502	0	注	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術人材育 成費補助金	文部科学 省	直接経費	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0		
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際化拠点整備 事業補助金	文部科学 省	直接経費	0	11,700,000	0	0	0	0	11,700,000	0	0		
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施行調査実施経 費補助金	独立行政 法人大学 入試セン ター	直接経費	0	804,660	0	0	0	0	804,660	0	0		
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		直接経費	0	136,008,660	0	540,000	0	0	131,541,158	3,927,502	0		
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	136,008,660	0	540,000	0	0	131,541,158	3,927,502	0		

(注記)

1. その他に記載している3,927,502円は次年度返還予定額である。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(72,028,224)	(4)	(7,680,651)	(0)	(0)
		72,028,224	4	7,680,651	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		6,000,000	3	0	0	0
	計	(72,028,224)	(4)	(7,680,651)	(0)	(0)
		78,028,224	7	7,680,651	0	0
教 員	常 勤	(3,424,759,353)	(349)	(518,953,512)	(281,124,491)	(17)
		3,424,759,353	349	518,953,512	281,124,491	17
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		627,185,374	410	47,179,948	263,900	0
	計	(3,424,759,353)	(349)	(518,953,512)	(281,124,491)	(17)
		4,051,944,727	759	566,133,460	281,388,391	17
職 員	常 勤	(1,161,964,461)	(174)	(184,194,184)	(80,086,114)	(5)
		1,161,964,461	174	184,194,184	80,086,114	5
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		596,843,882	321	84,228,645	0	0
	計	(1,161,964,461)	(174)	(184,194,184)	(80,086,114)	(5)
		1,758,808,343	495	268,422,829	80,086,114	5
合 計	常 勤	(4,658,752,038)	(527)	(710,828,347)	(361,210,605)	(22)
		4,658,752,038	527	710,828,347	361,210,605	22
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,230,029,256	734	131,408,593	263,900	0
	計	(4,658,752,038)	(527)	(710,828,347)	(361,210,605)	(22)
		5,888,781,294	1,261	842,236,940	361,474,505	22

(注記)

- 1.役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 2.教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学教職員給与規程及び国立大学法人一橋大学教職員退職手当規程に定めている。
- 3.非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 4.支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 5.報酬又は給料等の金額には、賞与引当金繰入額を含めている。
- 6.人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 7.承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

12. セグメント情報

12-1 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	経済研究所	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	9,503,755,146	654,337,146	2,321,568	10,160,413,860	0	10,160,413,860
教育経費	1,720,715,168	0	0	1,720,715,168	0	1,720,715,168
研究経費	578,824,999	122,028,200	0	700,853,199	0	700,853,199
教育研究支援経費	424,379,399	19,620,702	0	444,000,101	0	444,000,101
受託研究費	18,996,923	33,699,999	0	52,696,922	0	52,696,922
共同研究費	15,682,634	0	0	15,682,634	0	15,682,634
受託事業費等	133,973,097	0	0	133,973,097	0	133,973,097
人件費	6,611,182,926	478,988,245	2,321,568	7,092,492,739	0	7,092,492,739
一般管理費	644,729,814	909,328	127,970,108	773,609,250	0	773,609,250
財務費用	3,141,515	294,088	0	3,435,603	0	3,435,603
雑損	1,366,188	80	0	1,366,268	0	1,366,268
小 計	10,152,992,663	655,540,642	130,291,676	10,938,824,981	0	10,938,824,981
業務収益						
運営費交付金収益	5,192,413,435	463,034,022	0	5,655,447,457	0	5,655,447,457
学生納付金収益	3,658,841,482	0	0	3,658,841,482	0	3,658,841,482
受託研究収益	18,996,923	33,699,999	0	52,696,922	0	52,696,922
共同研究収益	18,750,307	0	0	18,750,307	0	18,750,307
受託事業等収益	134,579,502	0	0	134,579,502	0	134,579,502
補助金等収益	131,541,158	0	0	131,541,158	0	131,541,158
寄附金収益	842,169,030	9,623,506	0	851,792,536	0	851,792,536
施設費収益	74,963,943	0	0	74,963,943	0	74,963,943
資産見返負債戻入	212,198,222	39,452,446	0	251,650,668	0	251,650,668
財務収益	68,301	0	0	68,301	0	68,301
雑益	326,198,610	666,896	183,009,904	509,875,410	0	509,875,410
小 計	10,610,720,913	546,476,869	183,009,904	11,340,207,686	0	11,340,207,686
業務損益	457,728,250	△ 109,063,773	52,718,228	401,382,705	0	401,382,705
土地	134,246,712,450	0	189,835,000	134,436,547,450	0	134,436,547,450
建物	15,200,866,253	354,233,497	51,258,927	15,606,358,677	0	15,606,358,677
構築物	485,323,039	0	0	485,323,039	0	485,323,039
その他の固定資産	16,349,391,185	2,748,283,821	36,974,836	19,134,649,842	0	19,134,649,842
流動資産	503,268,378	1,285,558	9,126,014	513,679,950	5,845,694,463	6,359,374,413
帰属資産	166,785,561,305	3,103,802,876	287,194,777	170,176,558,958	5,845,694,463	176,022,253,421
減価償却費	318,993,807	36,850,568	13,951,685	369,796,060	0	369,796,060
損益外減価償却相当額	937,666,120	31,373,293	0	981,162,778	0	969,039,413
損益外利息費用相当額	2,225,108	90,995	0	2,316,103	0	2,316,103
損益外除売却差額相当額	215,250	0	0	215,250	0	215,250
引当外賞与増加見積額	11,250,170	89,257	0	11,339,427	0	11,339,427
引当外退職給付増加見積額	△ 16,441,551	16,519,694	0	78,143	0	78,143
目的積立金の取崩額	3,796,200	0	0	3,796,200	0	3,796,200

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

(注)2. 帰属資産のうち、「法人共通」(5,845,694,463円)の内容は、現金及び預金である。

12-2 大学セグメントの内訳

(単位:円)

区 分	商学部・経営管理 研究科	経済学部・経済学 研究科	法学部・法学研究 科(法科大学院含 む)	社会学部・社会学 研究科	言語社会研究科
業務費用					
業務費	1,695,698,409	813,821,388	992,117,806	920,376,208	284,875,506
教育経費	255,409,298	87,788,277	116,572,249	110,162,314	41,677,252
研究経費	204,513,858	51,505,863	66,749,775	37,795,870	22,279,997
教育研究支援経費	2,011,330	204,364	0	0	0
受託研究費	16,595,736	396,621	0	900,000	0
共同研究費	3,196,326	12,486,308	0	0	0
受託事業費等	56,694,824	4,607,042	6,000,000	0	1,973,953
人件費	1,157,277,037	656,832,913	802,795,782	771,518,024	218,944,304
一般管理費	19,622,320	91,573	2,204,948	428,608	14,580
財務費用	0	0	0	0	0
雑損	0	0	30,240	169,188	0
小 計	1,715,320,729	813,912,961	994,352,994	920,974,004	284,890,086
業務収益					
運営費交付金収益	1,001,394,554	490,796,660	664,978,795	571,787,615	162,264,053
学生納付金収益	1,035,470,749	864,877,633	744,339,037	826,664,564	108,220,444
受託研究収益	16,595,736	396,621	0	900,000	0
共同研究収益	6,263,999	12,486,308	0	0	0
受託事業等収益	56,694,824	5,180,354	6,000,000	0	2,007,046
補助金等収益	58,855,498	0	0	0	0
寄附金収益	257,221,550	33,916,144	7,912,708	10,211,857	8,474,849
施設費収益	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0
雑益	720,454	148,060	58,600	58,600	101,230
小 計	2,433,217,364	1,407,801,780	1,423,289,140	1,409,622,636	281,067,622
業務損益	717,896,635	593,888,819	428,936,146	488,648,632	△ 3,822,464

(単位:円)

区 分	国際・公共政策大 学院	その他各センター・機 構	事務局(社会科学 高等研究院含む)	合 計
業務費用				
業務費	113,442,132	619,966,027	4,063,457,670	9,503,755,146
教育経費	23,025,401	46,602,490	1,039,477,887	1,720,715,168
研究経費	8,344,699	7,912,528	179,722,409	578,824,999
教育研究支援経費	0	64,654,885	357,508,820	424,379,399
受託研究費	0	352,000	752,566	18,996,923
共同研究費	0	0	0	15,682,634
受託事業費等	50,794,274	0	13,903,004	133,973,097
人件費	31,277,758	500,444,124	2,472,092,984	6,611,182,926
一般管理費	883,819	60,253,221	561,230,745	644,729,814
財務費用	0	1,540,144	1,601,371	3,141,515
雑損	0	0	1,166,760	1,366,188
小 計	114,325,951	681,759,392	4,627,456,546	10,152,992,663
業務収益				
運営費交付金収益	23,180,579	370,889,264	1,907,121,915	5,192,413,435
学生納付金収益	79,269,055	0	0	3,658,841,482
受託研究収益	0	352,000	752,566	18,996,923
共同研究収益	0	0	0	18,750,307
受託事業等収益	50,794,274	0	13,903,004	134,579,502
補助金等収益	0	0	72,685,660	131,541,158
寄附金収益	11,369,609	1,680,778	511,381,535	842,169,030
施設費収益	0	0	74,963,943	74,963,943
資産見返負債戻入	0	0	212,198,222	212,198,222
財務収益	0	0	68,301	68,301
雑益	0	418,562	324,693,104	326,198,610
小 計	164,613,517	373,340,604	3,117,768,250	10,610,720,913
業務損益	50,287,566	△ 308,418,788	△ 1,509,688,296	457,728,250

(注)1. 人件費については、教員人件費を所属人員数で按分し、役員・職員人件費は事務局に計上した。

(注)2. 減価償却費及び資産見返負債戻入については、事務局に計上した。

13. 寄附金及び寄附金の受入額の明細

13-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
6,586,565,982	1,488,293,164	91,862,994	851,792,536	9,357,678	11,836,673		1,560,197	7,292,175,056	

13-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学	165,043,470	3,585	注1
経済研究所	9,678,101	1,897	注2
合計	174,721,571	5,482	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、現物寄附額 11,289,073円(3,530件)が含まれている。
2. 経済研究所セグメントの中に、現物寄附額 5,328,101円(1,893件)が含まれている。

13-3 基金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学	1,330,188,767	585	
合計	1,330,188,767	585	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	2,100,000	2,100,000	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	30,878,621	30,878,620	1
	間接経費	0	9,039,000	9,039,000	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	13,968,000	8,063,520	5,904,480
	間接経費	0	3,312,000	1,863,216	1,448,784
その他	直接経費	0	954,328	632,566	321,762
	間接経費	0	120,000	120,000	0
合計	直接経費	0	47,900,949	41,674,706	6,226,243
	間接経費	0	12,471,000	11,022,216	1,448,784

(注記)

1. 次年度に返還予定の779,801円は上記の当期受入額から除いてある。

15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	5,400,000	20,864,000	18,750,307	7,513,693
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	5,400,000	20,864,000	18,750,307	7,513,693
	間接経費	0	0	0	0

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	1,123,950	8,867,786	9,967,610	24,126
	間接経費	0	2,445,000	2,445,000	0
国立大学法人	直接経費	0	6,000,000	6,000,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	3	45,000,000	45,000,000	3
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	22,202,904	66,906,293	71,012,872	18,096,325
	間接経費	92,323	1,385,249	154,020	1,323,552
合 計	直接経費	23,326,857	126,774,079	131,980,482	18,120,454
	間接経費	92,323	3,830,249	2,599,020	1,323,552

(注記)

1. 次年度に返還予定の27,734円は上記の当期受入額から除いてある。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(4,500,000) 1,350,000	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(1,700,000) 510,000	2	
基盤研究(S)	(51,815,593) 13,606,658	5	
基盤研究(A)	(130,491,108) 36,264,332	45	
基盤研究(B)	(127,487,198) 37,399,800	118	
基盤研究(C)	(99,445,822) 28,808,516	147	
挑戦的萌芽研究	(4,180,982) 1,035,000	7	
挑戦的研究(開拓)	(600,000) 180,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(7,260,000) 2,178,000	8	
若手研究(A)	(2,937,337) 881,201	2	
若手研究(B)	(15,633,422) 4,372,432	25	
若手研究	(7,900,000) 2,370,000	7	
研究活動スタート支援	(2,100,000) 630,000	3	
研究成果公開促進費	(1,000,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(26,821,140) 2,466,342	32	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(21,500,000) 6,450,000	2	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(2,540,000) 762,000	6	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(16,400,000) 4,920,000	2	
合 計	(524,312,602) 144,184,281	415	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	3,353,853
小口現金	713,019
普通預金	5,317,265,391
定期預金	500,000,000
郵便貯金	24,362,200
計	5,845,694,463

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
日鉄ソリューションズ株式会社	105,840,000
株式会社JM	24,564,923
大貴工業株式会社	20,649,600
株式会社由建設	12,722,400
株式会社五嶋造園	11,713,680
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所	11,180,624
丸善雄松堂株式会社	11,071,223
その他	792,036,469
計	989,778,919

